

第49回衆議院議員選挙に際して
LGBT (SOGI) をめぐる課題に関する
各候補者の政策と考え方に関する調査<調査票>

政党名 (立憲民主党)
選挙区 (北海道1区)
候補者名 (道下大樹)
ご担当者のお名前 ()
連絡先電話番号 ()

問1. 個人の選挙公約に性的指向・性自認に関する人権を保障する施策について記載はありますか。(選択式)

選択肢: ①記載がある
2.記載はないが、取り組む予定である
3.記載はなく、取り組む予定もない
4.その他 ()

問2. 超党派の「LGBTの課題を考える議員連盟」で今年5月に与野党合意に至った法案について賛成ですか反対ですか(選択式)

選択肢: 1.賛成
2.反対
③その他 (「理解増進法」と「差別解消法」との隔たりが大きかったが、法案成立が最優先と考え、最低限必要な改正が得られたことから、苦渋の思いを飲み込んで同意することとしたため。)

問3. 性的指向及び性自認に関する法整備について、いつまでに成立させるべきとお考えですか(選択式)

選択肢: ①早急に成立させるべきだ
2.法整備は必要だが、さらに検討を重ね、国民的合意を図るべきだ。
3.法整備の必要性について、引き続き議論すべきだ。
4.法整備は必要ない
5.その他 ()

問 4. 以下の各分野の課題について、どのようなスタンスでしょうか。(選択式)

	賛成	どちらか といえば 賛成	どちらか といえば 反対	反対	その他/1-4 から選択肢を選んだうえでの補 足、等 (自由回答)
(1) LGBT に対する (性的指向・性 自認に係る)、差別や不利益取扱い防 止・禁止する法律やルールを制定すべ きだ。	①	2	3	4	
(2) 学習指導要領に盛り込み義務教 育の中で性的指向・性自認の多様性 について子ども達に教育すべきだ。	1	②	3	4	学習指導要領に盛り込むかどうかについては、具体的 には検討が必要だが、子どものうちから包括的な 性教育の一貫として教えていく必要はあると考える。
(3) 学校における、LGBT へのいじ め・ハラスメントの防止体制を確立す べきだ。	①	2	3	4	LGBTを含め、どのような場面においてもいじめ・ ハラスメントは許されるものではない。また、それは 学校だけでなく職場等にも必要なことである。
(4) 多様な性自認・性的指向に基づ いた適切な対応ができるよう、教育現 場や医療現場など各分野の実態調査を 行い、結果を公表すべきだ。	1	②	3	4	適切な対応ができるよう実態を把握することは重要な ことだが、当事者への配慮などを含め、調査の方法 や内容、結果の公表の仕方などは、十分に検討 する必要がある。
(5) 性的指向・性自認に関する職場 の取り組みについて、国が広くガイド ラインを策定するなど、企業等の取り 組みを積極的に支援すべきだ。	①	2	3	4	
(6) 困難を抱く「LGBT」等当事者 に対する、相談・支援の仕組みを、学 校・職場・地域等に整備すべきだ。	①	2	3	4	
(7) 相続や各種の保障などについて 民法上、同性パートナーが配偶者とし て扱われないことで生じる不利益を、 同性パートナーも配偶者として同等に 扱うことで、解消すべきだ。	①	2	3	4	

(次のページへ続きます)

問 5.性同一性障害特例法の見直しについて、下記の背景を踏まえて、お答え下さい。(選択式)

(背景)

戸籍の性別変更の要件は、性同一性障害特例法(2003年成立、2008年改正)で定められています。しかし、海外の現状と比べると要件が厳しすぎると指摘されています。現在要件外の当事者についても、円滑な社会生活を行えるよう、改正を求める強い要望が当事者団体などから出されています。たとえば、

- ・「現に未成年の子がいないこと(子なし要件)」に関して
→未成年の子どもがいても、子どもが親の外見等の変更を受け容れていたり、円滑で安定的な就労による子の扶養のためにも、性別変更が望ましいと思われるケースが少なくない。性別変更を認める諸外国(イギリス、フランス、イタリア等)では、こうした要件を課す国はない。
- ・「手術要件」に関して
→既に海外では手術を性別変更の要件にしない国が増えつつある(現在81ヶ国)。WHOの勧告にあるように、戸籍の性別変更手術を要件とすることは、人権上問題である。また身体的・経済的負担が非常に大きいことから問題であり、外すべきである。加えて、たとえば卵巣はあるが子宮がない(あるいは機能していない)ような場合にも手術を必要とするのは、不適切である。
- ・「非婚要件」に関して
→特例法では性別変更にあたり「現に婚姻していないこと」を要件にしています。この「非婚要件」については近年ヨーロッパ諸国を中心に同性婚が認める国が増え、そのような国々を中心にこの要件は廃止となっています。

	積極的に見直して改正すべき	改正が必要か否か検討すべき	見直す必要はない	答えられない/わからない	その他/1-4から選択肢を選んだうえでの補足、等(自由回答)
(1) 子なし要件を削除し、家庭裁判所による個々の事情を踏まえた判断にゆだねる	1	2	3	4	5 SOGIEに関するプロジェクトチーム(立憲民主党)とLGBT特例法の改定議論を行っている。年齢、手術、子なし要件などの見直しの必要性など、法務省や厚労省などに
(2) 手術要件を削除する	1	2	3	4	5 新たなることについて議論を進めている。 "
(3) 必要な関連法改正を行ったうえで、非婚要件を削除する	1	2	3	4	5 "

(次のページへ続きます)

問 6. 最後に感想や、当事者やその家族の皆さんへのメッセージなど自由にコメントをお願いします。

別紙参照

アンケートは以上となります。
ご協力いただき、誠にありがとうございました。

LGBT（SOGI）をめぐる課題に関する政策と考え方に関する調査

問 6 感想など

私の基本政策として「コロナ禍から国民の『命・暮らし・経済』を守る」「雇用の安定と経済の活性化」「『子ども・子育て世帯・若者・女性』支援」を掲げています。いずれも社会から取り残されやすい、弱い立場の人たちに寄り添うものです。互いに支えあい、誰一人取り残さない、だれもが安心して平和に暮らす社会の実現には、人権政策の抜本強化が必要です。

立憲民主党は、(1) 選択的夫婦別姓制度を早期に実現 (2) LGBT 平等法の制定/同性婚を可能とする法制度の実現を目指す (3) DV 対策や性暴力被害支援など、困難を抱える女性への支援を充実 (4) インターネット上の誹謗中傷を含む、性別・部落・民族・障がい・国籍、あらゆる差別の解消を目指すとともに、差別を防止し、差別に対応するため国内人権機関を設置 (5) 入国管理・難民認定制度を改善・透明化するとともに、入国管理制度を抜本的に見直し、多文化共生の取り組みを進める、の5項目を、#政権取ってこれをやる に掲げています。

LGBTQ に関して私は昨年今年と、札幌や東京の「レインボープライド」に参加しています。当事者の方たちとともに過ごすことで、当事者やその家族の方たちが社会の中で向き合ってきた生きづらさや困難さなどについてより感じることができました。

立憲民主党が提出している LGBT 平等法案は、行政機関や職場における性自認による差別の解消などを定めるものです。10月11日には、SOGIに関するプロジェクトチームを開催し、特にトランスジェンダー女性へのいわれのない性差別的言動が世界的にも深刻になっていることから、性自認による差別の解消について関係団体からヒアリングを行いました。ヒアリングを受けて、座長は「個人が自認する性別や指向・身体性などは、それ自体として尊厳であり権利であること、個人が自認する性別や指向・身体性により行動と精神の自由を制約されている現実は理不尽であり、その結果として生活のあらゆる分野における不利益はあってはならない」という普遍的な原則を確認し、今後も差別解消へ向けた取り組みを継続することを表明しています。